

垂井町第5次総合計画総括
～各分野における課題整理～

もくじ

柱別体系図	1
まちづくりの柱1 安全・安心	3
まちづくりの柱2 教育・生涯学習・文化	6
まちづくりの柱3 子育て・健康・福祉	11
まちづくりの柱4 地域環境	16
まちづくりの柱5 産業・交流	18
まちづくりの柱6 都市基盤	23
まちづくりの柱7 協働	27
まちづくりの柱8 行財政運営	30

◆柱別体系図

【将来像】

やさしさと活気あふれる
快適環境都市

【重点プロジェクト】

やさしさあふれるまち

- 安心して子どもを産み、育てることができるようにします。
- 高齢者や障がい者が住み慣れた地域のなかで暮らせるようにします。

活気あふれるまち

- 地域活動が活発に行えるようにします。
- 企業が進出しやすくなるような環境整備を行います。

快適なまち

- 安全で快適に暮らせる住環境を整備します。
- 豊かな自然環境を保全するとともに、歴史や自然を有効に活用した取り組みを行います。

【まちづくりの柱】

【分野】

分野別の柱

1 安全・安心

1 交通安全

2 防 犯

3 消防・防災

2 教育・生涯学習・文化

1 学校教育

2 青少年育成

3 生涯学習

4 生涯スポーツ

5 文 化

3 子育て・健康・福祉

1 子育て

2 健康・医療

3 高齢福祉

4 障がい福祉

5 地域福祉

4 地域環境

1 自然環境

2 環境衛生

5 産業・交流

1 農業・林業・畜産

2 観 光

3 工 業

4 商 業

5 勤労者

6 都市基盤

1 道 路

2 河川・治水

3 公 園

4 市街地形成

5 上・下水道

6 公共交通

計画推進のための柱

7 協 働

1 地域活動

2 住民参画

3 広報・情報公開・公聴

8 行財政運営

1 行政運営

2 財政運営

まちづくりの柱1 安全・安心

分野1-1 交通安全

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	交通ルールが守られ、県下で最も交通事故の少ないまちになっています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
交通事故発生件数(人身事故)	100件	78件	75件	26件
シートベルト着用率 ※1	運転席 97.9% 助手席 95.2%	-	運転席 99.5% 助手席 99.5%	指標変更
交通安全教室などの開催依頼数	-	125回	➡	110回




分野1-2 防犯

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	防犯活動が充実した犯罪のないまちになっています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
犯罪発生件数※2	484件	314件	↘	170件
夜道の安全さなどの防犯に満足している住民の割合	31.4%	40.8%	➡	39.6% (H28)
地域の防災、防犯のための活動に参加した住民の割合	14.0%	16.3%	➡	12.3% (H28)

※1 シートベルト着用率：《指標変更》根拠とした調査が無くなったため廃止し、新たに「交通安全教室などの開催依頼数」を設定した。

※2 犯罪発生件数：《目標値変更》すでに、H29 当初目標値 400 件を達成したため。

分野 1-3 消防・防災

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)		防災体制を充実させ、災害に強いまちになっています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	
自主防災組織の組織化率 ^{※1}	17.6%	80.1%	100.0%	86.8%	
公共施設の耐震化率 (指定避難所) ^{※2}	61.0%	79.7%		84.1%	
地震、火災など災害からの安全さに満足している住民の割合	56.6%	72.3%		66.6% (H28)	
地域の防災、防犯のための活動に参加した住民の割合	14.0%	16.3%		12.3% (H28)	
消防団員の充足率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
火災発生件数	7件	6件	0件	7件	

※1 自主防災組織の組織化率：自主防災組織の自治会数÷全自治会数（毎年3月末現在）

※2 公共施設の耐震化率（指定避難所）：耐震性がある棟数〔棟〕÷全棟数〔棟〕（毎年3月末現在）
《目標値変更》既に、H29当初目標値70%を達成したため。

【課題総括】

安全・安心分野では、とくに防災・減災体制の整備が垂井町における重点事項です。地域防災計画に基づき、庁内体制の整備が図られているものの、有事の際の職員体制、避難所運営体制、建築物の耐震化、浸水や土砂被害への対応などに課題を残しています。また、少子高齢化や人口減少により、共助の難しさが増すことが想定されます。現状として、消防団員確保が難しくなっている状況もあります。

以上のような背景から、万が一を想定した防災・減災体制の充実が喫緊の課題だと位置づけられます。有事の際の職員・避難所等の初動マニュアルの整備浸透や、自主防災組織をはじめ、地域における防災・減災体制の構築と意識醸成を図ることが必要です。

さらに、近年では、原子力災害や他国からの脅威への対応も求められています。

【担当課における課題認識と今後の方向性】

● 第5次総合計画期間中の主要な成果

- メール配信システムを導入し、災害時における迅速な職員の初動体制を構築
- 各種訓練による多様な災害・救急・火災対応の知識、技能の習得
- 防火水槽等の計画的な設置による災害対策の充実

● 現在と将来の課題認識

- 災害（特に地震）時における実践的な職員の体制、避難所運営等の整備の必要性
- 防災無線のデジタル化への対応

● 今後の方向性

- 災害に対する職員・地域の体制整備
- 消防団員の確保

まちづくりの柱 2 教育・生涯学習・文化




分野 2-1 学校教育

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	学びやすい教育環境で、ふるさとに愛着を持つ教育が行われています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
地域の伝統行事を教育課程に取り入れている時間数	63 時間	172 時間	➔	288 時間
小中学校の整備状況に満足している住民の割合	74.5%	80.4%	➔	76.3% (H28)
こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	自他ともに命を大切にし、未来に夢が持てる児童生徒が育まれています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
不登校児童、生徒の割合	0.8%	1.1%	0.6%	2.2%
心の相談員や心のサポーター員の配置数	2 人	1 人	4 人	1 人




分野 2-2 青少年育成

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	健全な環境のなかで、青少年が生き生きと活動しています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
毎朝家族と食事をしている児童、生徒の割合 (家族のだれかと)	72.4%	65.0%	80.0%	69.0%
青少年の補導件数 (垂井町管内)	567 件	269 件	➔	99 件
子ども会など青少年育成活動や P T A 活動に参加した住民の割合	16.4%	16.1%	➔	10.2% (H28)



分野 2-3 生涯学習

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	生涯において学ぶ機会を得て、生きがいを見つけ楽しく暮らしています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
学級や講座の参加者数	10,128 人	10,446 人	12,000 人	12,103 人
社会教育施設（文化会館、タリイピアセンター図書館、中央公民館、各地区公民館）の利用者数	310,216 人	297,820 人	330,000 人	194,782 人
タリイピアセンターの図書の貸し出し数	209,874 冊	226,964 冊	240,000 冊	220,918 冊
学級や講座の講師登録者数	202 人 (H14)	227 人	260 人	127 人
趣味や教養を高める場所に満足している住民の割合	51.8%	55.2%		38.7%
スポーツクラブや文化サークルなどの活動に参加した住民の割合	15.9%	15.9%		26.5%
こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	偏見や差別のない社会になっています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
審議会などへ参加している女性の割合	22.4%	29.7%	30.0%	23.3%
人権問題などの町民活動に参加した住民の割合	3.9%	2.4%		1.4% (H28)

分野2-4 生涯スポーツ

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)		気軽にスポーツに親しみ、自ら進んで心身の健康づくりをしています。			
目標達成を測る指標		初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
スポーツ少年団の加入率※1		25.3%	22.3%	28.0%	21.5%
体育施設（南体育館、北部グラウンド、各小中学校の体育館・グラウンド、朝倉運動公園）の利用者数※2		173,089人	188,152人		186,245人
グラウンドや体育館などのスポーツ施設に満足している住民の割合		61.4%	66.3%		66.3% (H28)
スポーツクラブや文化サークルなどの活動に参加した住民の割合		15.9%	15.9%		26.5%

分野2-5 文化

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)		地域に愛着と誇りを持てる伝統文化が継承されています。			
目標達成を測る指標		初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
タライピアセンター 歴史民俗資料館、歴史文献センターの入場者数		20,888人	16,200人	23,000人	28,586人
文化財など歴史的資源の保護、保存状況に満足している住民の割合		70.5%	73.1%		70.9% (H28)
地域の祭り、伝統芸能などの保存継承活動に参加した住民の割合		23.1%	21.7%		22.0% (H28)

※1 スポーツ少年団の加入率：加入数〔人〕÷児童数〔人〕

※2 体育施設の利用者数：《目標値変更》既に、H29当初目標値183,000人を達成したため。

【課題総括】

教育環境においては、個別教育、外国語教育、ICT教育を充実する必要性が高まっています。

子どもの家庭環境や個性が多様化していることに対応し、個々の状況に合わせた適切な対応が、教育機関と教職員に求められています。また、社会的にグローバル化・情報化が進んでいる背景から、外国語教育やICT教育の推進を図る必要があります。また、学校教育の中で郷土愛を育むことを実施し、汎用的能力と地域貢献力のある人材育成を進めることが、垂井町の将来的な発展に寄与すると考えられます。

生涯学習分野では、地域や関連団体との連携が最も重要なテーマです。連携により、民間サービスとの差別化を考慮した生涯学習環境の充実、恵まれた文化財の保護と利活用を図らなければなりません。また、そのための住民へのプロモーションを実施することも必要です。

【担当課における課題認識と今後の方向性】

● 第5次総合計画期間中の主要な成果

(教育)

- 発達障がいや不登校傾向の児童生徒への個別支援を実施
- 少人数指導の実施（小学校）
- 学校等の耐震化
- 学校給食における地産地消の推進

(生涯学習)

- まちづくり協議会と連携した地域子ども教室の開催
- 各種スポーツ事業の実施
- 図書館システムによる貸出等サービスの実施

(文化)

- 遺跡詳細分布・試掘調査による埋蔵文化財発見・保護

(人権)

- 人権標語やフォーラムなど、人権意識の啓発

● 現在と将来の課題認識

(教育)

- 個別教育支援の二ーズ拡大と講師不足
- 英語指導助手の招致困難
- I C T環境の不足
- 学校施設、給食センターの老朽化対策
- アレルギー児童への対応と設備整備

(生涯学習)

- 生涯学習推進事業の縮小
- タルイピアセンター等、各種施設の老朽化

(文化)

- 文化財保護の担い手減少
- 文化施設等の老朽化

● 今後の方向性

(教育)

- 個別教育支援講師の充実
- 異文化の理解及び国際感覚を得るためのカルガリー市との交流推進
- I C T環境の整備
- 空調機配備等、学校等教育環境の整備
- 学校給食センターの計画的な設備更新
- 児童のアレルギーへの対応の徹底

(生涯学習)


- まちづくり協議会との連携による生涯学習推進事業の推進
- 生涯スポーツ連合の設立

(文化)




- 文化財の維持管理
- 文化財愛護の啓発
- 図書館・文化会館等公共施設の維持管理とサービス向上

まちづくりの柱3 子育て・健康・福祉

分野3-1 子育て

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	安心して子どもを産み、育てられるまちになっています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
子育て支援センターの利用者数	13,838 人	14,189 人	16,000 人	11,239 人
保育園、幼稚園の整備状況に満足している住民の割合	72.8%	74.3%		51.8%

分野3-2 健康・医療

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	みんなが健康に暮らし、適切な医療を受けることができます。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
国民健康保険加入者(老人除く)1人当たりの医療費(療養諸費用額)※1	261,370 円	340,954 円		387,750 円
住民検診などの保健事業に満足している住民の割合	76.0%	85.2%		60.5%
病気になったときの医療体制に満足している住民の割合	55.2%	66.6%		65.0% (H28)

※1 国民健康保険加入者1人当たりの医療費：《目標値変更》高齢化などにより、医療費の増加が続き中間目標を達成できなかったため、広報による周知、健診の受診勧奨などにより、中間実績より減少に向けて取り組む。

分野3-3 高齢福祉

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	高齢者が生きがいを持ち、安心して生活しています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
いきいきふれあいサロンの利用者数※1	2,055人	4,551人	➔	5,767人
高齢者人口における要介護者の割合※2	14.7%	13.3%	14.0%	15.3%
老人福祉センターの利用者数※3	20,892人	16,978人	21,500人	9,145人
高齢者や障がい者の福祉対策に満足している住民の割合	52.9%	59.3%	➔	59.3% (H28)

分野3-4 障がい福祉

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	障がい者が自立し、地域住民とともに生活しています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
日中活動（通所施設など）利用者数※4	29人	138人	➔	201人
日中一時支援利用者数	5人	19人	30人	20人
相談支援事業利用者数	531人	802人	➔	185人


※1 いきいきふれあいサロンの利用者：《目標値変更》既に、H29当初目標値3,700人を達成したため。

※2 高齢者人口における要介護者の割合：要支援以上の人数〔人〕÷65歳以上の人数〔人〕（毎年4月1日現在）

※3 老人福祉センターの利用者数：《目標値変更》近隣市町施設の整備、充実により、利用者が減少傾向にあり中間目標を達成できなかったため、有効活用の検討などを行い、利用者増に取り組む。

※4 日中活動利用者数：《目標値変更》H29当初目標値80人をH24で達成したため。

分野3-5 地域福祉

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	地域で支えあい、誰もが安心して生活しています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
福祉ボランティアの登録者数	305人	437人	500人	524人
福祉などのボランティア活動に参加した住民の割合	10.6%	7.4%		7.1% (H28)

【課題総括】

子育て環境の充実は、目標人口の達成において特に重要な分野の1つとなります。合計特殊出生率を2030年までに1.8まで上昇させることが、一つの条件となっています。そのためには、昨今の就労環境の多様化に対応した保育や幼児教育体制の充実、人口減少や核家族化を踏まえた子育て家庭の相談・仲間づくり支援などに注力し、必要なサービスを必要な時に受けられる子育てしやすい町としなければなりません。

健康分野では、高齢化や生活スタイルの多様化に伴う医療費の増加に歯止めをかけることが必要となります。各種団体などと連携し、住民の意識改革を促すことが必要です。

高齢者や障がい者が自立し、地域で生活できる福祉環境の整備が必要です。特に、高齢福祉分野においては、介護サービスを必要とする75歳以上に団塊の世代が到達する2025年以降は社会保障の増大と福祉サービスの担い手不足がさらに顕著になることが予測されます。健康分野の取り組みとあわせ、介護予防の取り組みや人材確保の取り組みが急務であるといえます。

【担当課における課題認識と今後の方向性】

● 第5次総合計画期間中の主要な成果

(子育て)

- 垂井東こども園の開設、垂井こども園の完成
- 不妊治療や両親学級、食育教室等、多種サポートの実施

(健康)

- 特定保健指導、人間ドックの実施
- 休日における医療受診の機会確保

(福祉)

- 適正な介護保険料設定による、基金借入れを行わない運用
- 地域活動支援センター（けやきの家）の運営による、障がい者の日中活動の場の確保
- 児童発達支援事業所「いずみの園」を改築
- 留守家庭児童教室の事業拡充による保護者の働きやすい環境づくり

● 現在と将来の課題認識

(子育て)

- 幼稚園児の受け入れが5歳児のみであるため、対象年齢の拡大
- 就労形態の多様化による保育ニーズの拡大と、保育士等の人材不足
- 子育て支援センター利用者の固定化
- 母子・父子家庭の増加と児童虐待通報の増加
- 不妊治療費等助成費用の増大

(健康)

- 生活習慣病等の増加による医療費の増加
- 保健師等、人材の確保

(福祉)

- インフォーマルな団体が行う介護サービスの不足と、居宅介護サービス計画等における制度外サービス利用の拡大
- 高齢者や認知症高齢者増加による日常生活支援ニーズの拡大と介護職員の不足
- 障がい者の相談支援内容の多様化
- 障がい者が必要とするサービスを提供する事業所の不足

● 今後の方向性

(子育て)

- 子育て相談が容易に可能な仕組みづくり
- 就労形態の多様化に対応できる保育や幼児教育の提供
- 家庭支援を通じた児童虐待防止対策
- 子育て環境整備の重要性の意識啓発
- 関係機関との連携強化
- 地域等の見守り環境づくり

(健康)

- 健康と医療に係る町民の意識改革
- 町民が主体的に健康づくりに取り組む体制づくり
- 関係団体との連携強化

(福祉)

- 住民主体の高齢者福祉サービスの構築
- 介護と医療の連携による高齢者の在宅生活の推進
- 障がい者の日中活動の場の確保
- 障がい児の放課後等デイサービスの充実
- 障がい者の基幹相談支援センターの設置
- 障がい児保育の充実

まちづくりの柱4 地域環境

分野4-1 自然環境

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	おいしい水や空気に恵まれ、豊かな自然が継承されています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
川の水や空気がきれいなことに満足している住民の割合	78.8%	88.5%	➔	74.1%
地域の清掃、美化などの活動に参加した住民の割合	46.5%	51.8%	➔	44.5% (H28)

分野4-2 環境衛生

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	環境に配慮した意識が定着し、循環型社会になっています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
住民1人当たりの可燃、不燃ごみ排出量(1日)※1	850g	766g (H23)	750g	指標変更
住民1人当たりのごみ総排出量(1日)※2	1,069g	883g	750g	883g
ごみのリサイクル率(旧計算式)	3.29%	3.18% (H23)	7.00%	指標変更
ごみのリサイクル率(後期から)※3	18.10%	18.50%	25.00%	15.32%
大気(ダイオキシン類)測定値(ゴミ焼却施設) ※国基準 5ng-TEQ/m ³	0.12 ng-TEQ/m ³	0.074 ng-TEQ/m ³	0.12 ng-TEQ/m ³	0.10 ng-TEQ/m ³
河川のBOD測定値(10箇所平均値)	1.40mg/L	0.90mg/L	➔	1.10 mg/L
ごみ、し尿の収集状況に満足している住民の割合	74.0%	80.0%	➔	80.9% (H28)

- ※1 住民1人当たりの可燃、不燃ごみ排出量：《指標変更》他市町村との比較に適さないため廃止し、新たに「住民1人当たりのごみ総排出量（1日）」を設定した。
- ※2 住民1人当たりのごみ総排出量（1日）：ごみ総排出量 [t] ÷ 総人口（人口動態統計調査結果 岐阜県統計課調べ）[人] ÷ 366日
- ※3 ごみのリサイクル率：《計算方法変更》他市町村との比較に適さないため。（直接資源化量 [t] + 中間処理後再生利用量 [t] + 集団回収量 [t]）÷（直接焼却量 [t] + 直接最終処分量 [t] + 焼却以外の中間処理量 [t] + 直接資源化量 [t] + 集団回収量 [t]）× 100

【課題総括】

垂井町は、岐阜市や大垣市への交通アクセスも良く、自然環境に恵まれた地域でもあります。水のきれいさや交通の利便性から、企業の工場誘致が進んだ背景もあるため、自然環境の保全是町の強みを維持するための重要事項です。ごみの減量化やリサイクルの意識は、エコドームの設置などにより浸透してきていますが、住民を巻き込んだ3Rの推進が必要である反面、減量化・再資源化に伴う経費増大は憂慮すべき事項です。

環境保全是町の設備や体制の拡充のほか、住民の意識面も大きく影響する分野です。ゴミ処理の広域化等、処理のあり方の検討を計画的に進めることが必要です。

【担当課における課題認識と今後の方向性】

● 第5次総合計画期間中の主要な成果

- クリーンセンター燃焼設備の改善
- エコドームの建設による資源物の分別回収量の増加
- 粗大ごみの戸別収集と拠点収集の実施

● 現在と将来の課題認識



- クリーンセンターの老朽化と、それに伴う修繕費の増大
- 生ごみ減量化の取り組み効果の低さ
- 近年の可燃ごみの微増
- 資源物売却金額以上のエコドーム管理経費

● 今後の方向性

- クリーンセンターの延命化と広域処理に向けたあり方検討
- 3Rの推進（リデュース、リユース、リサイクル）

まちづくりの柱5 産業・交流

分野5-1 農業・林業・畜産

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	集落営農の確立により地域ぐるみで農地が守られ、良質な農林畜産物を供給し、町内で消費されています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
担い手への土地利用集積率 ^{※1}	34.1%	61.3%	85.0%	67.7%
農業生産法人数 ^{※2}	4 団体	7 団体		10 団体
学校給食の地元食材活用率 ^{※3}	3.6%	7.9%	15.0%	12.2%
こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	健全な森林が維持され、森林が持つ多面的機能が持続的に発揮されています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
保安林面積	238ha (H16)	299ha	360ha	369ha
間伐事業面積(18年度からの累積) ^{※4}	30ha	465ha		574ha


※1 担い手への土地利用集積率：担い手への集積面積 [ha] ÷ 町内水田面積 [ha]

※2 農業生産法人数：《目標値変更》広域化も含め法人化に向けた指導をしていくため。

※3 学校給食の地元食材活用率：町内食材活用量 [kg] ÷ 全体量 [kg]

※4 間伐事業面積 (18年度からの累積)：《目標値変更》既に H29 当初目標値 400ha を達成したため。

分野5-2 観光


こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	住民と行政が一体となり、観光の振興に取り組んでいます。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
観光案内などのボランティア活動に参加した住民の割合	2.3%	1.7%		1.9% (H28)
こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	町外者が多く訪れる魅力あるまちづくりが進められています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
観光客入込客数	512,954 人	530,887 人	650,000 人	520,488 人
ホームページの観光ガイドへのアクセス数(月平均)	898 件	1,957 件	5,000 件	15,118 件

分野5-3 工業

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	企業進出が進み、雇用の場が確保されています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
製造品出荷額等(工業統計調査)	1,199 億円	1,192 億円	1,500 億円	1,307 億円 (H28)
企業誘致数 ^{※1}	0 件	0 件	3 件	2 件

※1 企業誘致数：《目標値変更》農地に係る規制強化などにより中間目標を達成できなかったため、引き続き関係機関との協議や企業へのPRを行い、早期誘致に向け取り組む。

分野5-4 商業

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	商業が活性化してにぎわいがあり、楽しく買い物ができます。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
年間商品販売額(商業統計調査)	2,246 千万円 (H16)	-	4,000 千万円	1,944 千万円 (H26)
日常の買い物の便利さに満足している住民の割合	58.6%	70.9%		66.5%

分野5-5 勤労者

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	勤労者が安心して働ける環境が整備されています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
垂井町内に勤務している住民の割合(国勢調査)	48.1% (H17)	43.8% (H22)	54.0%	43.3% (H27)
完全失業率(国勢調査)	5.0% (H17)	5.6% (H22)	4.0%	4.4% (H27)

【課題総括】

垂井町は、これまで水源や交通など恵まれた地理的条件を活かし、企業誘致を推進してきました。この強みは、今後も活かしつつ、新規企業の誘致だけでなく町内企業の町外への移転防止対策等を進め、町内での操業のメリットを創出することが必要です。

また、高齢者など交通弱者にやさしい買い物環境や商工会を中心とした事業者の競争力強化も必要です。

一方で、農林業等の第一次産業の衰退は顕著です。販売農家の高齢化が進み、専業農家、兼業農家ともに減少しています。担い手育成や耕作放棄地の解消、被害が拡大した鳥獣害への対応は、一定の成果をみせていますが、今後の高齢化の進行をふまえると、継続して取り組まなければならない主要課題であると位置づけられます。

観光振興は、垂井町の新たな魅力や産業、人の交流を生み出す重要な分野となります。しかし、豊富な観光資源がある一方、地域に経済的な潤いを与える仕組みになっていないため、観光関係者の拡大を図り、連携を強化することが必要です。SNS等を活用した情報発信体制、資源のブラッシュアップ等、町内の体制整備が整いつつあるため、今後はこれらを活かすための取り組みを実行し、進捗管理を行うことが必要です。

【担当課における課題認識と今後の方向性】

● 第5次総合計画期間中の主要な成果

(農林業)

- 担い手育成による遊休農地解消や農地の利用集積
- 地域ぐるみの有害鳥獣対策
- 営農組織への高機能機械の導入による作業の効率化

(産業)

- 地区計画決定による企業誘致の実現
- 企業立地奨励金制度の活用・周知
- プレミアム商品券の発行支援

(観光)

- SNS等による観光情報の発信強化
- 観光資源の掘り起こしによる、観光振興における基礎資料の作成

- 現在と将来の課題認識

(農林業)

- 農林業の担い手不足
- 高齢化、後継者不足による遊休農地の増加
- 地場産物購入機会の拡大不足
- 有害鳥獣の増加

(産業)

- 企業誘致するための、まとまった規模の土地の不足
- 企業の工場等の老朽化による町外移設の可能性
- 勤労者に対する施策の利用率、周知度の低さ
- 中小企業事業者の後継者不足

- 今後の方向性

(農林業)

- 農地利用最適化を推進する農地利用最適化推進委員の設置
- 農林業の担い手確保

(産業)


- 新規企業の誘致や既存企業移設のための用地確保
- 中小事業者への支援強化

(観光)

- 観光基本計画の策定と、アクションプランの実行

まちづくりの柱6 都市基盤


分野6-1 道路

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	住民と行政が連携して、安全な道路が確保されています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
6 m 以上の幅員がある町道の割合※1	32.9%	33.6%	35.0%	34.5%
町道の歩道整備率 (5.5m以上の幅員)※2	36.8%	37.1%	40.0%	36.9%
道路事情や道路の整備状況に満足している住民の割合	44.8%	54.7%		43.0%

分野6-2 河川・治水

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	総合的な治水対策により、災害に強いまちになっています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
急傾斜地崩壊危険箇所のうち施設整備した箇所数	8箇所	9箇所	10箇所	9箇所


分野6-3 公園

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	誰もが楽しみながら健康増進を図ることができる公園になっています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
住民1人当たりの都市公園面積	5.56 m ²	6.80 m ²	8.30 m ²	7.05 m ²
公園や子どもの遊び場に満足している住民の割合	42.0%	46.2%		30.2%


※1 6 m以上の幅員がある町道の割合：6 m以上の町道延長 [m] ÷ 全町道実延長 [m]

※2 町道の歩道整備率 (5.5m以上の幅員)：歩道等設置道路延長 [m] ÷ 規格改良済 5.5m以上町道延長 [m]

分野6-4 市街地形成

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	誰もが住みたくなる住環境になっています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
市街化区域内の住宅 用地の面積 ^{※1}	2,164,900 m ² (H14)	-		2,334,300 m ²

分野6-5 上・下水道


こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	いつも安全な水が供給されています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
水道施設の最大稼働 率 ^{※2}	85.5%	76.2% (H23)	76.0%	指標変更
浄水施設耐震率	-	31.0%	100.0%	100.0%
配水池耐震施設率	-	60.5%	84.0%	83.8%
管路の耐震化率	-	14.8%	20.0%	21.1%
こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	快適な生活環境が整備されています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
下水道水洗化率 ^{※3}	61.9%	65.0%	70.0%	64.8%
下水や雨水の排水状 況に満足している住 民の割合	51.2%	64.4%		68.1% (H28)

※1 市街化区域内の住宅用地の面積：《目標値変更》既に、H29 当初目標値 2,304,000 m²を達成しているため。

※2 水道施設の最大稼働率：《指標変更》既に、H29 当初目標値 76%を達成したため廃止し、新たに「浄水施設耐震率」、「配水池耐震施設率」、「管路の耐震化率」を設定しました。

※3 下水道水洗化率：水洗化人口 [人] ÷ 処理区域内人口 [人]

分野6-6 公共交通

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)		利用しやすい公共交通機関が確保されています。			
目標達成を測る指標		初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
垂井駅の1日平均乗車人員		2,800人	2,544人	3,000人	2,655人
町営駐車場の利用台数 ^{※1}		18,165台	11,829台 (H23)	22,000台	指標変更
巡回バスの1日平均乗車人員 ^{※2}		82人	82人	140人	114人
鉄道、バスなど公共交通機関に満足している住民の割合		31.4%	35.7%		36.4%

※1 町営駐車場の利用台数：《指標廃止》民間駐車場の増加により指標として適切ではないため。

※2 巡回バスの1日平均乗車人員：《目標値変更》利用者は固定化しており中間目標を達成できなかったため、運行経路の見直しなど利便性の向上に取り組む。

【課題総括】

都市基盤の分野では、特に地域公共交通における課題が主要項目として考えられます。住民アンケート調査の結果をみても、「鉄道・バスなど公共交通機関」が数あるまちづくりの取り組みの中で最も不満である結果となっています。住民の足となる巡回バス路線の拡充によって高齢者等を中心に利用者の増加はあったものの、住民満足度を踏まえると、利便性を重視した引き続きの課題として位置づけることが必要です。

また、将来的な町の発展を支え、地方創生を実現するための基盤として、定住促進など快適な環境を提供するための土地開発を推進することが求められています。特に平成31年度に供用開始予定の新庁舎を中心とした都市環境の整備を進めることが重要です。

【担当課における課題認識と今後の方向性】

● 第5次総合計画期間中の主要な成果

- 地域公共交通充実のための巡回バスの見直し（路線拡大、ワゴン車購入）
- 道路新設による未利用地の開発促進
- 河川敷の整備による親水空間の確保
- 利用者の声を活かした公園づくりの実施（相川児童公園全面改修）
- 上下水道の安定供給と耐震化の推進

● 現在と将来の課題認識




- 巡回バスの見直しにより高齢者を中心に乗客が増えたが、現状では利用者が頭打ち
- 人口減少による空き家や荒れ地の増加
- 町営住宅のバリアフリー化が未施工
- 町営住宅の老朽化
- 道路舗装、橋梁等の老朽化
- 耐震診断、耐震補強件数の減少
- 上下水道設備・施設の老朽化

● 今後の方向性

- 移住定住者への利用促進等、空き家対策の推進
- 公営住宅の統廃合の検討
- 道路建設・維持補修の継続
- 市街化区域の土地開発の推進
- 上下水道の計画的な整備

まちづくりの柱7 協働

分野7-1 地域活動

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)		地域が活発なコミュニティ活動を展開しています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	
自治会の加入率 ^{※1}	82.0% (H19)	79.1%	85.0%	76.9%	
公民館や地域集会所などの整備状況に満足している住民の割合	70.9%	72.6%		70.6% (H28)	
自治会の活動に参加した住民の割合	55.0%	55.7%		47.2% (H28)	
青年団体、女性団体、老人クラブなどの活動に参加した住民の割合	18.3%	15.0%		14.7% (H28)	

※1 自治会の加入率：《目標値変更》核家族化やアパートの増加などにより、中間目標を達成できなかったため、地域活動の支援などを通じ、加入率増加に取り組む。毎年4月号広報配布世帯数〔世帯〕÷毎年3月末世帯数〔世帯〕

分野7-2 住民参画

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	住民と行政が相互に連携してまちづくりをしています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
公募委員のいる委員会などの数※1	3委員会など	4委員会	10委員会など	13委員会など
新たな住民参画事業数※2	0事業	2事業 (H23)	➔	指標変更
まちづくり協議会数	-	7団体	➔	7団体
NPO法人数	1法人	3法人	➔	5法人
まちづくり、まちおこしなどの提言や住民活動に参加した住民の割合	4.4%	2.9%	➔	4.5% (H28)

分野7-3 広報・情報公開・公聴

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	住民と行政が情報を共有しています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
ホームページのアクセス数	94,806件	117,605件	150,000件	646,171件
まちづくり提案箱の提案件数	52件	23件	150件	11件
まちづくり出前講座の件数	8件	14件	30件	18件
パブリック・コメント実施件数(累積)	0件	15件	➔	44件

※1 公募委員のいる委員会などの数：《目標値変更》応募者が少なく中間目標値を達成できませんでしたが、応募しやすい環境づくりに努める。

※2 新たな住民参画事業数：《指標変更》まちづくり基本条例に基づく指標「まちづくり協議会数」に変更。

【課題総括】

垂井町においては、まちづくり基本条例の制定や地区まちづくり協議会の設置によって、協働のまちづくりを推進する基盤が整っています。これに加え、男女共同参画プランの策定等、誰もが社会やまちづくりに参画できるようにするための取り組みも進んでいることも、協働に寄与するものです。

今後、人口減少や少子高齢化が進行していく中で、住民・議会・行政が連携を密にできる体制や環境を構築し、様々な取り組みを実行しなければなりません。また、協働を進めていくためには、意識改革も重要であることから、住民・議会・行政のそれぞれがまちづくりの主体であることを認識し、互いに連携していくことが重要です。

【担当課における課題認識と今後の方向性】

● 第5次総合計画期間中の主要な成果

- 地区公民館を地区まちづくりセンターへ移行し、住民主体の事業展開を開始

● 現在と将来の課題認識

- 自治会加入率の低下

● 今後の方向性

- 地区まちづくり協議会との連携等、協働のまちづくりの推進
- 広報・広聴機能の拡充

まちづくりの柱8 行財政運営

分野8-1 行政運営

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	社会情勢やニーズの変化に柔軟に対応した行政運営が行われています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
定員適正化計画の達成率	106.3%	106.4%	100.0%	109.1%

分野8-2 財政運営

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	健全な財政運営を行っています。			
目標達成を測る指標	初期値 (H18)	中間値 (H24)	目標値 (H29)	実績値 (H29)
町税の収納率 (現年度)	98.7%	96.9%	99.0%	99.1%
自主財源比率 ^{※1}	62.6%	59.1%	↗	50.1%
経常収支比率 ^{※2}	80.5%	83.1%	↘	79.7%
実質公債費比率 ^{※3} (単年度)	11.5%	9.0%	↘	2.1%
住民1人当たりの町債額	260,131円	170,867円	↘	215,793円

※1 自主財源比率：歳入全体に対する自主財源（地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財政収入寄付金、繰入金、繰越金など）の占める割合。

※2 経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標。人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。

※3 実質公債費比率：公債費などの財政負担の程度を客観的に示す指標。実質的な公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模（標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模）に占める割合。

【課題総括】

財政の健全な運営は、垂井町が自律可能な町であるために欠かせないものであり、かつ住民からも望まれている重要テーマです。今後、少子高齢化や人口減少、産業の担い手不足などにより財源が縮小する可能性がある一方、老朽化する公共施設の維持管理等に多くの財源が必要とされることが見込まれています。

垂井町では経常収支比率がおよそ 80.0%~86.0%の間を推移しており、弾力的な財政運営に課題を抱える一方、実質公債費比率や将来負担比率は改善している結果となっており、財政健全化の効果がみられます。

しかし、今後の施設老朽化への対策や新庁舎建設等、大型事業が進められることにより健全化判断比率は著しく上昇する可能性があります。公共施設の適正化などの大規模事業から通常業務まで、総じて財政健全化の視点で効率的かつ計画的に財政運営を進めることが重要です。

また、人口減少に対応した資源や人材の活用や、スケールメリットを活かした広域連携など効率的で効果的な行政運営が必要です。

【担当課における課題認識と今後の方向性】

● 第5次総合計画期間中の主要な成果

- 健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）に基づく将来的なシミュレーションを作成し、財政的な見通しを立てることができた
- 運用益の積立や、各基金の整理に向けた検討を行い、基金の適切な運用に向けた取り組みにつながる活動ができた
- 新庁舎移転等事業の着手
- 税の納期内納付の推進と厳正な滞納処分

● 現在と将来の課題認識

- 幼保一元化や保育園耐震化、庁舎建設、老朽化施設対応等、多くの大型事業が見込まれており、起債発行額の増加により、健全化判断比率が著しく上昇することが見込まれる
- 新庁舎建設にあたり、行政機能の集約方針、民間施設・用地の取得検討、現役場敷地の有効活用を検討する必要がある
- 他課との連携・効率的な徴収体制の不足

- 今後の方向性

- 地方公会計改革に伴う財務書類の整備
- 計画的な財政の健全運営
- 新庁舎建設事業の推進とコスト管理
- 現役場敷地の活用方針の検討
- 税徴収体制の強化と法整備
- 備品管理の適正化